



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 西川計測株式会社
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 勝彦
 (氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	11,188	△14.2	448	△29.7	483	△25.9	323	△27.4
29年6月期第2四半期	13,045	24.4	638	191.4	653	174.8	445	200.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	94.81	—
29年6月期第2四半期	130.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	17,945		8,766		8,766	48.9
29年6月期	19,588		8,585		8,585	43.8

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 8,766百万円 29年6月期 8,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.3	1,300	△11.9	1,320	△12.2	900	△12.3	265.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	3,432,475 株	29年6月期	3,432,475 株
30年6月期2Q	67,876 株	29年6月期	8,876 株
30年6月期2Q	3,412,697 株	29年6月期2Q	3,423,624 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	6
受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策運営の影響や地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

計測・制御業界におきましては、効率化・生産性向上及び将来の成長を見据えた設備・研究開発投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新に加え、半導体、自動車関連、食品・薬品などの民間企業向けに積極的な販売活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間における受注高は、「計測器」が半導体や通信向けに拡大したものの、「制御・情報機器システム」において水道や都市ガス関連の大型案件が減少した結果、149億40百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

売上高は、前期あった大規模な石油化学向け設備更新や大型の自動車向け試験装置等の案件が無く、111億88百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

利益面は、売上高総利益率は21.4%（前年同期比2%増）と改善いたしました。営業利益4億48百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益4億83百万円（前年同期比25.9%減）、四半期純利益3億23百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.8%減少し147億26百万円となりました。これは、商品が5億34百万円、前渡金が1億76百万円増加した一方、現金及び預金が21億円、電子記録債権が4億53百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.7%増加し32億18百万円となりました。これは、役員に対する保険積立金が2億28百万円減少した一方、投資有価証券が3億74百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.4%減少し179億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.2%減少し81億79百万円となりました。これは、前受金が77百万円増加した一方、買掛金が16億34百万円、未払法人税等が2億20百万円、未払金が1億79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.0%増加し9億99百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億4百万円、退職給付引当金が20百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて16.6%減少し91億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、自己株式の取得により1億54百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が2億52百万円増加したことなどにより、87億66百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年8月7日付発表「平成29年6月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772,447	5,671,644
受取手形及び売掛金	6,257,478	6,374,645
電子記録債権	1,151,597	697,825
商品	1,101,990	1,636,486
前渡金	105,233	281,559
前払費用	35,972	32,885
繰延税金資産	81,530	26,414
その他	9,187	5,720
貸倒引当金	△377	△297
流動資産合計	16,515,058	14,726,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,207	152,832
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	47,270	39,333
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	9,551	8,211
有形固定資産合計	220,201	206,550
無形固定資産		
ソフトウェア	41,222	57,139
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	5,963	4,926
無形固定資産合計	52,280	67,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970,299	2,345,027
役員に対する保険積立金	561,369	332,852
長期前払費用	1,277	1,113
破産更生債権等	1,824	1,734
その他	268,127	265,920
貸倒引当金	△1,715	△1,630
投資その他の資産合計	2,801,181	2,945,017
固定資産合計	3,073,664	3,218,727
資産合計	19,588,723	17,945,614

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,502,995	3,868,745
電子記録債務	1,971,079	1,890,672
リース債務	4,752	4,752
未払金	321,041	141,372
未払費用	155,650	157,833
未払法人税等	356,033	135,283
前受金	1,594,406	1,672,036
預り金	190,528	148,721
役員賞与引当金	—	33,268
その他	30,500	126,770
流動負債合計	10,126,988	8,179,456
固定負債		
リース債務	10,960	8,584
長期末払金	63,417	63,417
繰延税金負債	12,738	117,528
退職給付引当金	789,462	809,823
固定負債合計	876,577	999,352
負債合計	11,003,566	9,178,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	6,144,991	6,228,909
自己株式	△4,250	△158,830
株主資本合計	7,525,342	7,454,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,613	1,312,126
繰延ヘッジ損益	201	—
評価・換算差額等合計	1,059,814	1,312,126
純資産合計	8,585,157	8,766,805
負債純資産合計	19,588,723	17,945,614

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,045,322	11,188,403
売上原価	10,512,083	8,798,557
売上総利益	2,533,239	2,389,846
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	164,124	173,279
役員報酬	81,000	77,550
役員賞与引当金繰入額	46,820	33,268
給料及び手当	918,026	937,296
退職給付費用	37,368	38,264
福利厚生費	154,094	160,259
賃借料	186,045	194,546
減価償却費	21,436	20,780
その他	285,748	305,960
販売費及び一般管理費合計	1,894,665	1,941,206
営業利益	638,574	448,639
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	17,037	19,786
保険解約返戻金	—	14,079
その他	4,014	2,656
営業外収益合計	21,110	36,549
営業外費用		
固定資産除却損	5,873	—
その他	522	1,301
営業外費用合計	6,395	1,301
経常利益	653,288	483,887
特別損失		
投資有価証券評価損	1,270	—
特別損失合計	1,270	—
税引前四半期純利益	652,018	483,887
法人税、住民税及び事業税	167,622	111,242
法人税等調整額	38,679	49,075
法人税等合計	206,302	160,318
四半期純利益	445,716	323,569

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成29年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月28日付で自己株式59,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が154,580千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が158,830千円となっております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	7,689,379	△14.7	10,899,809	13.5
計測器	2,130,566	17.8	697,897	21.4
分析機器	3,832,275	△5.5	2,303,442	7.0
産業機器・その他	1,288,703	5.8	910,035	△26.3
計	14,940,925	△7.2	14,811,185	9.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	5,168,966	△19.1
計測器	1,980,299	15.1
分析機器	3,157,957	△13.1
産業機器・その他	881,180	△32.3
計	11,188,403	△14.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。